

(様式1)

大教教第93号

令和4年 1月26日

文部科学大臣 殿

大田原市長 津久井 富雄

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

大田原市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和3年度～令和4年度（2年間）

(担当)

大田原市教育委員会教育総務課

電話：0287-23-3112

E-mail：soumu-kyouiku@city.ohawara.tochigi.jp

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 老朽化対策を図る整備

薄葉小学校の教室棟について個別施設計画に基づき大規模改造を実施することにより、児童等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。

(2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

(3) 教室不足の解消等を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校	大田原市教育委員会教育総務課	20 校
中学校		9 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		0 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	22 箇所
	共同調理場	1 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	26 箇所
	学校武道場	8 箇所
	社会体育施設	0 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	有	令和3年3月
国土強靱化地域計画 ^{※2}	有	令和3年3月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>市行政内部の中央進行管理事務を管理表により総括し、四半期ごとの進捗状況を検討する。計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、市のホームページ等により公表する。</p>
--

